

2025 年 4 月 7 日

受益者の皆さまへ

マネックス・アセットマネジメント株式会社

マネックス・アクティビスト・ファンド（愛称：日本の未来）の
基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定・運用するマネックス・アクティビスト・ファンド（愛称：日本の未来）の基準価額が前営業日比 5% 以上の下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額及び下落率】

(2025 年 4 月 7 日)

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	下落率 (%)
マネックス・アクティビスト・ファンド (愛称：日本の未来)	16,481	▲1,440	▲8.04

次ページ以降に基準価額の下落、及び今後の見通しについて記載しておりますのでご参照下さい。

1. 基準価額の下落について

米国のトランプ大統領による「相互関税」導入方針を受け、先週から世界の金融市場は緊張感を強め、リスク回避の動きが一気に加速しています。対中国強硬策に備えて構築されてきた、ASEAN 諸国を経由した米国向け輸出体制も裏目に出るなど、市場の想定を超える政策となったことで、投資家心理が急速に冷え込みました。また、円高の進行により輸出企業の収益懸念が高まり、日本株も大きく下落しています。こうした影響を受け、マネックス・アクティビスト・ファンドの基準価額も 8.04% 下落しました。

(ご参考)

【市場データ下落率】

国内	取引終値	前日比	下落率
日経平均株価	31,136.58 (円)	▲2,644.00 (円)	▲7.83%
TOPIX (東証株価指数)	2,288.66 (ポイント)	▲193.40 (ポイント)	▲7.79%

2. 今後の見通しについて

マクロ環境および株式市場は、今後もしばらく神経質な展開が続くと見られますが、当ファンドではポートフォリオのリスク管理を丁寧に行っており、パフォーマンスは市場平均と比較して相対的に安定して推移しています。今後も、投資家の皆様の長期的なリターン向上を目指し、方針に沿った適切な運用を継続してまいります。

当ファンドは、「世界経済全体の変化」に賭けるのではなく、「企業の変革」に注目し、投資先企業への積極的な働きかけを通じて、その企業の価値を高めることを目的としています。外部環境において強い逆風が吹く局面においても、企業内部の前向きな変化を促すことで、着実にアルファの創出を目指してまいります。

企業は、世界経済の構造が変化する中で、サプライチェーンの見直しや競争優位性の再定義が求められています。「どのような競争優位性を持ち、どの程度の利益率・資本効率を確保できるのか」といった根本的な問いに真摯に向き合う必要があるでしょう。激動の環境下だからこそ、事業戦略や収益モデルを再検討することが不可欠であり、それは企業価値向上に向けた大きな変革の機会でもあります。

当ファンドとしては、これまで以上に投資先企業との対話を重視し、長期的な視点から企業変革を支援してまいります。逆風の中にあっても、対話を通じた成長を実現することで、皆さまに持続的なリターンを提供してまいります。

<投資信託に係るリスクについて>

- 当ファンドは、投資対象のマザーファンドを通じて主に値動きのある国内の株式を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、マザーファンドが組み入れた有価証券の値動き等の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。
- 当ファンドは、投資元本および分配金の保証された商品ではありません。
- 当ファンドの投資対象のマザーファンドは特化型運用を行います。そのため、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<投資信託に係る費用について>

- 当ファンドをご購入の際に、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額が購入時手数料としてかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。その他に、当ファンドの保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して年率2.2%（税込）を乗じた額の基本報酬に、運用実績に応じた成功報酬（ハイ・ウォーター・マーク超過分の22%（税込））。詳細は交付目論見書をご参照ください。）を加えた信託報酬や、その他費用がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<その他重要事項>

- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された場合は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、取扱い販売会社にて投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

【本資料についての留意事項】

- 本資料はマネックス・アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託の取得にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 本資料掲載データは、マネックス・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データについてはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における見解はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

マネックス・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第 2882 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会